

市民一人当たり 42万円を支出

成田市の家計簿ともいえる平成20年度の各会計の決算がまとまりました。
“生涯を完結できるまちづくり”に向けて、さまざまな事業が行われました。
各会計の決算の概要は次の通りです。

一般会計は 19億6,846万円の黒字

平成20年度の一般会計歳入歳出決算は、歳入が579億1,997万円、歳出では533億5,499万円(市民一人当たり425,383円)で、差し引きは45億6,498万円でした。この中には、平成21年度に繰り越すべき財源として25億9,652万円が含まれていますので、平成20年度の実質収支は19億6,846万円でした。

一般会計決算

歳入(収入) 579億1,997万円

	平成20年度決算	構成比
市税	3,309,462万円	57.1%
内訳		
固定資産税	1,872,562万円	
市民税	1,294,260万円	
市たばこ税	104,524万円	
特別土地保有税	1,611万円	
都市計画税	19,894万円	
その他市税	16,611万円	
地方譲与税	55,331万円	1.0%
地方消費税交付金	159,035万円	2.8%
地方交付税	213,451万円	3.7%
分担金及び負担金	142,115万円	2.5%
使用料及び手数料	85,729万円	1.5%
国庫支出金	748,658万円	12.9%
県支出金	175,743万円	3.0%
繰入金	13,113万円	0.2%
繰越金	221,607万円	3.8%
諸収入	267,783万円	4.6%
市債	279,920万円	4.8%
その他	120,050万円	2.1%
合計	5,791,997万円	100.0%

歳出(支出) 533億5,499万円

	平成20年度決算	構成比
総務費	1,214,792万円	22.8%
民生費	1,262,544万円	23.6%
衛生費	503,860万円	9.4%
農林水産業費	138,729万円	2.6%
商工費	152,565万円	2.9%
土木費	700,533万円	13.1%
消防費	280,701万円	5.3%
教育費	618,055万円	11.6%
公債費	419,418万円	7.9%
その他	44,302万円	0.8%
合計	5,335,499万円	100.0%

市有財産の状況

区分	平成21年3月31日現在
土地	412万9,015㎡
建物	39万7,962㎡
車両	324台
基金	216億6,182万円

特別会計決算

会計名	歳入(収入)	歳出(支出)
国民健康保険(事業勘定)	105億 259万円	102億5,828万円
国民健康保険(施設勘定)	1億7,292万円	1億5,467万円
下水道事業	21億1,768万円	20億5,402万円
公設地方卸売市場	2億7,757万円	2億6,621万円
老人保健	6億8,569万円	6億8,401万円
介護保険	40億8,005万円	38億9,411万円
農業集落排水事業	3億2,538万円	3億2,010万円
後期高齢者医療	6億5,358万円	6億4,534万円
合計	188億1,546万円	182億7,674万円

このような事業に使われました

【各決算額】÷【平成21年3月末人口・125,428人】

商工費 12,164円



中小企業資金融資事業—中小企業の利子補給を行うなど資金調達の円滑化を支援

公債費 33,439円

農林水産業費

11,060円

水田農業構造改革対策事業—生産性の高い自立した水田農業の確立を支援



その他 3,532円

民生費 100,659円



小学生医療費助成事業—小学生の入通院の医療費を助成

消防費 22,379円



公津分署整備事業—平成21年4月、公津の杜地区を主な管轄とする赤坂消防署公津分署を開署

市民一人当たりの
決算額425,383円の
内訳と主な事業

衛生費 40,171円



リサイクルプラザ維持管理運営事業—ごみの減量化・再資源化・リサイクル活動を支援

教育費 49,276円



英語科研究開発事業—児童・生徒の実践的コミュニケーション能力を育成

土木費 55,851円



中台運動公園整備事業—球技場の芝を人工芝に整備

総務費 96,852円



成田新高速鉄道アクセス事業—平成22年度開業に向け、用地購入費や鉄道建設経費を補助

水道事業会計決算

区分	収入	支出
収益的収支	19億1,875万円	17億2,563万円
資本的収支	10億 80万円	17億9,888万円

収益的収支は、水道料金を主な収入として事業を行い、平成20年度は1億5,361万円の純利益を得ました(純利益は、消費税を除いた額で計算しますので上表の決算額の差し引きとは一致しません)。

資本的収支は、配水管の敷設や改良事業での収支を示すもので、一般会計における長期借入金に当たる企業債を主な収入として事業を行い、差し引き7億9,808万円の不足額は、内部留保資金などを充てました。

今後とも老朽管の敷設替えなど多額の資金需要が見込まれますが、効率的な財政運営に努めるとともに、安全な水を安定して届けます。

簡易水道事業特別会計決算

区分	収入	支出
収益的収支	2億5,943万円	2億5,630万円
資本的収支	2億2,190万円	2億7,861万円

市債の状況

区分		平成21年3月31日現在
一般会計	土木債	115億 908万円
	教育債	70億1,430万円
	総務債	72億3,072万円
	衛生債	29億5,856万円
	民生債	19億8,949万円
	消防債	10億2,125万円
	農林水産業債	2億3,626万円
	災害復旧債	278万円
	その他	79億9,618万円
	計	399億5,862万円
特別会計	下水道事業債	86億7,354万円
	農業集落排水事業債	18億 317万円
	市場事業債	2,852万円
	計	105億 523万円
水道事業会計		86億2,917万円
簡易水道事業特別会計		27億3,057万円

健全な財政運営を維持

市の財政状況を表す主な指標に

経常収支比率、公債費負担比率、

財政力指数があります。

財政構造の弾力性を示す指標

である経常収支比率は、80%を下

回っていて良好といえます。

財政力の強弱を示す目安となる

財政力指数は、全国平均と比べて

も依然として高い水準です。

経常収支比率

収入に対して人件費や扶助費な

ど、毎年必ず出ていくお金がどの

くらいの割合になっているかを示

す値です。

通常、80%を超える場合には、

財政が弾力性を失いつつあると考

えられています。

公債費負担比率

一般財源総額のうち、

公債費に使われた割合で

す。この比率が高いほど

借入金返済のための経費

が多いことを表しています。

財政力指数

地方公共団体の財政力

を示す指標で、この数値

が大きいほど財政力が

強いと見ることができ、

「1」以上の団体は、き

わめて財政力の強い団体

と考えられています。

※くわしくは財政課(☎

20-15112)へ。

開業を平成22年度に控える成田新高速鉄道



財政状況を表す主な指標

区分	経常収支比率				公債費負担比率				財政力指数			
	本市	増減	全国平均	県内平均	本市	増減	全国平均	県内平均	本市	増減	全国平均	県内平均
20	74.4	▲6.5	—	—	8.2	▲2.4	—	—	1.544	0.051	—	—
19	80.9	1.2	92.1	92.5	10.6	0.7	17.0	13.7	1.493	0.029	0.66	0.909
18	79.7	4.8	90.5	90.5	9.9	0.8	16.6	13.2	1.464	0.083	0.65	0.891

- ・平成20年度の全国・県内平均については、現在集計中のため空欄となっています。
- ・全国平均は平成18年度が691市の平均、19年度が687市の平均で、総務省発行の「地方財政白書」から抜粋。
- ・県内平均は市平均で、千葉県発行の「市町村資料集」から抜粋。

決算審査意見書要約

成田市監査委員 福田 稔
同 石渡 孝春

平成20年度成田市一般会計・特別会計・公営企業会計の決算と基金運用状況について、地方自治法その他関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書などの計数に誤りがなく、予算ならびに運用はその目的に沿っておおむね適正に執行されていると認められました。

○一般会計・特別会計・基金

予算の執行状況および財政運営については、総合5か年計画に基づき各事業を推進するため、事業の優先度を考慮し、合理的かつ効率的な施策が図られ、計画的に諸施策が展開されてきました。

平成20年度の決算状況は一般会計で、歳入決算額279億1,997万1,132円、歳出決算額533億5,499万384円、歳入歳出差引額(形式収支額)は、45億6,498万748円となりました。

次に、特別会計(国民健康保険ほか7会計)では、歳入決算額188億1,545万7,242円、歳出決算額182億7,674万161円、歳入歳出差引額(形式収支額)は、5億3,871万7,081円となりました。

今後の全般的な財政運営について述べるに、深刻な金融危機に直面した世界経済は大幅な減速局面となっており、企業の経営状況の悪化、雇用問題などから、厳しい状況が続く、税収の伸びが期待できず、財源の確保には一層の厳しさが求められます。

このような中、ほかの自治体と比べ恵まれた財政状況にある本市においても、都市基盤の整備をはじめ、成田新高速鉄道関連事業、新清掃工場建設事業、駅前再開発事

業などの大規模事業、少子・高齢化に伴う扶助費の増加など、普通建設事業費や義務的経費の増大が見込まれます。このため、市税をはじめとする自主財源の確保に努めることはもとより、人件費の抑制、外部委託の推進など合理化に向けた事務事業の見直しを引き続き徹底し、一層の経費削減が望まれます。また、引き続き都市経営の視点に立って、限られた経営資源を最大限に活用し、効率的な行政運営を行うために、財源の重点的配分により、さらなる市民福祉の向上と市政の発展に努力されるよう要望します。

基金については、特定目的基金18基金、定額運用基金6基金を運用し、その運用状況は、おおむね適正に運用されていると認められました。

○公営企業会計

水道事業会計の経営状況について見ると、経営成績は総収益18億3,160万9,011円に対し、総費用16億7,799万6,301円で、純利益1億3,361万2,710円を計上し、財政状態もその健全性はおおむね維持されました。また、簡易水道事業会計の経営状況について見ると、総収益2億5,169万1,799円(他会計補助金1億5,735万5,866円を含む)にに対し、総費用1億5,169万1,799円であり、その結果、収支差引額0円となっています。今後は、給水区域内の普及率の向上に努め、安全でより良質な水の安定供給に努めるよう要望します。

※くわしくは監査委員事務局(☎20-15112)へ。